

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

1 所在地	東京都港区赤坂八丁目 5 番 26 号 赤坂 D S ビル 6 階
2 設立年月日	平成 2 年 2 月 8 日
3 代表者	理事長 山野 岳義
4 基本財産	2,645,000 千円
5 北九州市の出捐金	20,000 千円 (出捐の割合 0.8%)
6 役員数	・役員数 9 人 うち常勤 3 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人) うち非常勤 6 人 ・職員数 13 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人)

II 平成 23 年度事業実績

地方公務員をめぐる生活環境の変化、とりわけ東日本大震災後の社会経済環境の変化に対応した生涯生活設計が求められていることを踏まえ、地方公共団体、共済組合並びに賛助会員の支援、協力のもと寄付行為に定められた各般の事業を実施した。

公益法人制度改革に対応し、一般財団に移行するため、理事会及び評議員会に諮りつつ、内閣府公益認定等委員会と協議を重ね準備作業を行い、平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人地域社会ライフプラン協会として設立登記を行い、新たにスタートした (以下、平成 23 年度に実施した各般の実施事業の概要)。

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

生涯生活設計の円滑な実施に資するため、地方公共団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象に、7 月に東京で開催した。

イ ライフプラン専門セミナーの開催

生涯生活設計の各分野の専門知識の習得に資するため、地方公共団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象に、1 月に東京で開催した。

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

ライフプランの相談実例や相談の傾向を把握・検討するとともに、相談員が必要とする相談技術の向上を図るため、地方公共団体及び共済組合の担当者(主にライフプラン相談員)を対象に、9 月に東京で開催した。

(2) ライフプラン講演会の開催

地方公務員等に対し地域社会活動への自発的な参加を促すとともに地域社会の活性化の推進に資するため、ライフプラン講演会を 5 月 18 日に東京で開催した。

(3) 地方公共団体等主催セミナー及び事業の支援

ア 退職者災害ボランティアシンポジウム

平成 24 年 2 月 9 日にいわき市において、いわき市と当協会の共催で退職者による災害ボランティアをテーマに、「退職者災害ボランティアシンポジウム」を開催した。

イ ライフプランオープンセミナーの共催事業

3 団体（北海道、徳島県、北九州市）に対し、開催に必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

ウ ライフプランセミナーの共催事業

当協会と共催でライフプランセミナーを開催する地方公共団体又は共済組合を募集し、24 団体（延べ 50 件）に対し、開催に必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

エ 講師派遣事業（無償派遣）

地方公共団体又は共済組合が主催し、参加者が 50 名を超えるライフプランセミナーを支援するため、33 団体（延べ 48 件）に対し、当協会職員及び賛助会員企業職員を講師として無償（講師料・旅費）派遣するなどの支援を行った。

オ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方公共団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記エを除く。）を支援するため、7 団体（延べ 11 件）に対し、当協会職員を講師（講師料無償）として派遣するなどの支援を行った。

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの改訂

生活創造、生活充実、退職準備プログラムの 3 種類のガイドブックの改訂版を作成し、全国の地方公共団体及び共済組合に配布した。

(2) 健康づくりのためのガイドブック

ガイドブック「セルフ健康チェック」を増刷し、セミナー等参加者や地方公共団体に配布した。

(3) くらしを豊かにするハンドブック

年金についての最新情報を解説するハンドブックを作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

3 視聴覚教材の提供

貸出し用に保管しているライフプランに関する視聴覚教材（DVD、ビデオテープ）を、45 団体に対して延べ 71 回の貸出しを行った。

4 普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	26,684	58,795	▲ 32,111
預金	16,369,920	10,993,402	5,376,518
普通預金	430,413	223,739	206,674
未収金	27,270	152,983	▲ 125,713
前払費用	1,535,545	1,467,527	68,018
棚卸資産	16,946,619	13,418,036	3,528,583
仮払金		49,490	▲ 49,490
貯蔵品	112,801	26,717	86,084
流動資産計	35,449,252	26,390,689	9,058,563
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	2,644,180,455	2,639,353,389	4,827,066
基本財産(一般正味財産)	819,545	646,611	172,934
基本財産計	2,645,000,000	2,640,000,000	5,000,000
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	8,955,900	10,481,100	▲ 1,525,200
退職給付引当資産	15,338,700	12,812,300	2,526,400
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	100,000,000	200,000,000	▲ 100,000,000
事業調整引当資産	90,622,000	56,053,000	34,569,000
特定資産計	214,916,600	279,346,400	▲ 64,429,800
(3) その他の固定資産			
建物付属施設	163,019	437,798	▲ 274,779
無形資産	705,425	0	705,425
什器備品	5,060,184	5,910,092	▲ 849,908
電話加入権	288,800	288,800	0
差入保証金	33,486,000	33,486,000	0
その他の固定資産計	39,703,428	40,122,690	▲ 419,262
固定資産合計	2,899,620,028	2,959,469,090	▲ 59,849,062
資産合計	2,935,069,280	2,985,859,779	▲ 50,790,499
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,220,742	2,466,697	754,045
未払費用	462,104	393,288	68,816
未払法人税等	499,700	2,351,500	▲ 1,851,800
未払消費税等	325,300	396,100	▲ 70,800
前受金	16,000	0	16,000
預り金	1,769,974	729,520	1,040,454
役員賞与引当金	1,322,615	2,885,935	▲ 1,563,320
賞与引当金	3,801,577	3,557,432	244,145
流動負債計	11,418,012	12,780,472	▲ 1,362,460
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,955,900	10,481,100	▲ 1,525,200
リース未払金	2,490,970	4,096,177	▲ 1,605,207
退職給付引当金	15,338,700	12,812,300	2,526,400
固定負債計	26,785,570	27,389,577	▲ 604,007
負債合計	38,203,582	40,170,049	▲ 1,966,467
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			

出捐金（基本財産投資有価証券）	2,441,030,440	2,519,805,561	▲ 78,775,121
出捐金（基本財産定期預金）	203,150,015	119,547,828	83,602,187
指定正味財産合計	2,644,180,455	2,639,353,389	4,827,066
（うち基本財産への充当額）	(2,644,180,455)	(2,639,353,389)	(4,827,066)
2 一般正味財産	252,685,243	0	252,685,243
（うち基本財産への充当額）	(819,545)	(646,611)	(172,934)
（うち特定資産への充当額）	(190,622,000)	(256,053,000)	(▲ 65,431,000)
正味財産合計	2,896,865,698	2,945,689,730	▲ 48,824,032
負債及び正味財産合計	2,935,069,280	2,985,859,779	▲ 50,790,499

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	(49,682,359)	(57,468,116)	(▲ 7,785,757)
基本財産受取利息	104	0	104
指定振替受取利息	535,926	14,394	521,532
指定振替有価証券利息	49,146,329	57,453,722	▲ 8,307,393
② 特定資産運用収益	(902,963)	(1,099,700)	(▲ 8,307,393)
特定資産受取利息	(209,800)	(188,120)	(▲ 196,737)
ライフプラン事業推進基金	164,304	188,120	▲ 23,816
役員退職慰労引当資産	20,438	0	20,438
退職給付引当資産	24,983	0	24,983
事業調整引当金資産	75	0	75
特定資産有価証券利息	(693,163)	(911,580)	(▲ 218,417)
ライフプラン事業推進基金	693,163	911,580	▲ 218,417
③ 受取会費	(16,400,000)	(16,800,000)	(▲ 400,000)
賛助会員会費	16,400,000	16,800,000	▲ 400,000
④ 事業収益	(99,577,472)	(159,605,957)	(▲ 60,028,485)
セミナー・講演等事業費収益	(79,094,967)	(112,512,786)	(▲ 33,417,819)
受取補助金	79,049,487	112,398,186	▲ 33,348,699
セミナー講師派遣収益	45,480	114,600	▲ 69,120
出版物等配付収益	(19,507,505)	(25,235,549)	(▲ 5,728,044)
出版物等配付収益	19,507,505	25,235,549	▲ 5,728,044
普及啓発活動事業費収益	(975,000)	(21,857,622)	(▲ 20,882,622)
情報誌収益	9,000	0	9,000
広告収益	966,000	0	966,000
受取補助金	0	21,857,622	▲ 21,857,622
⑤ 受取寄付金	0	210	(▲ 210)
受取寄付金	0	210	▲ 210
⑥ 雑収益	2,256,235	2,401,709	(▲ 145,474)
受取利息	859	20,162	▲ 19,303
コピー代金等収益	123,698	202,902	▲ 79,204
自動車保険募集手数料収益	2,131,678	2,170,865	▲ 39,187
その他	0	7,780	▲ 7,780
経常収益計	168,819,029	237,375,692	▲ 68,556,663
(2) 経常費用			
① 事業費	(160,554,510)	(188,246,493)	(▲ 27,691,983)
セミナー・講演会等事業費用	(7,360,243)	(5,061,738)	(2,298,505)
相談員等セミナー費用	6,003,693	4,170,926	1,832,767
講演会費用	1,356,550	890,812	465,738

セミナー共催・講師派遣費用	(83,136,823)	(40,850,816)	(42,286,007)
都道府県共催セミナー費用	13,307,979		
都道府県講師派遣費用	13,900,637		
市町村オープンセミナー費用	15,595,576		
市町村共催セミナー費用	14,707,159		
市町村講師派遣費用	16,205,644		
小規模講師派遣費用	9,419,828		
出版物事業費用	(41,476,512)	(90,544,978)	(▲ 49,068,466)
ガイドブック費用	22,614,276	48,314,357	▲ 25,700,081
年金ハンドブック費用	10,895,733	42,230,621	▲ 23,368,385
健康づくり費用	5,579,920		
その他ハンドブック費用	2,386,583		
視聴覚事業提供事業費用	(309,402)	(2,905,980)	(▲ 2,596,578)
視聴覚教材提供費用	309,402	2,905,980	▲ 2,596,578
普及啓発活動事業費用	(28,271,530)	(48,882,981)	(▲ 20,611,451)
情報誌費用	25,457,964	46,299,463	▲ 20,841,499
ホームページ費用	2,475,785	399,996	2,075,789
パンフレット費用	337,781	481,862	▲ 144,081
出版物配付費用	0	1,701,660	▲ 1,701,660
② 管理費	(61,851,813)	(81,923,271)	(▲ 20,071,458)
役員報酬	10,985,460	10,393,104	592,356
役員賞与	1,140,035	1,326,140	▲ 186,105
役員賞与引当金繰入額	1,322,615	2,885,935	▲ 1,563,320
役員退職慰労金	0	4,245,600	▲ 4,245,600
役員退職慰労引当金繰入額	3,626,400	0	3,626,400
給与手当	9,465,294	10,801,302	▲ 1,336,008
賞与	2,038,140	2,264,080	▲ 225,940
賞与引当金繰入額	3,801,577	3,557,432	244,145
通勤手当	451,766	295,446	156,320
退職給付費用	2,526,400	2,207,200	319,200
法定福利費	6,221,588	7,774,792	▲ 1,553,204
福利厚生費	479,357	534,634	▲ 55,277
臨時雇賃金	2,358,882	2,739,082	▲ 380,200
印刷製本費	81,093	293,320	▲ 212,227
委託費	264,252	423,866	▲ 159,614
諸謝金	2,058,200	1,606,500	451,700
会議費	714,036	670,594	43,442
旅費交通費	511,190	480,110	31,080
通信運搬費	475,435	1,176,884	▲ 701,449
賃借料	7,303,098	18,450,054	▲ 11,146,956
減価償却費	1,149,012	1,342,116	▲ 193,104
光熱水費	200,712	458,463	▲ 257,751
新聞図書費	551,035	518,955	32,080
研修費	357,500	123,625	233,875
消耗品費	344,220	798,637	▲ 454,417
修繕費	168,792	41,288	127,504
保険料	32,370	32,370	0
租税公課	872,900	2,823,000	▲ 1,950,100
諸会費	109,500	109,500	0
交際費	399,520	429,003	▲ 29,483
支払手数料	1,692,921	2,433,720	▲ 740,799
支払利息	92,013	134,670	▲ 42,657
ライフプラン事業推進基金償還損	0	472,664	▲ 472,664
雑費	56,500	79,185	▲ 22,685
経常費用計	222,406,323	270,169,764	▲ 47,763,441

当期経常増減額	▲ 53,587,294	▲ 32,794,072	▲ 20,793,222
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 棚卸減耗損	63,804	43,303	20,501
経常外費用計	63,804	43,303	20,501
当期経常外増減額	▲ 63,804	▲ 43,303	▲ 20,501
当期一般正味財産増減額	▲ 53,651,098	▲ 32,837,375	▲ 20,813,723
一般正味財産期首残高	306,336,341	339,173,716	▲ 32,837,375
一般正味財産期末残高	252,685,243	306,336,341	▲ 53,651,098
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	(49,682,255)	(57,468,116)	(▲ 7,785,861)
基本財産受取利息	535,926	14,394	521,532
基本財産有価証券利息	49,146,329	57,453,722	▲ 8,307,393
(2) 受取寄付金	(5,000,000)	(0)	(5,000,000)
受取出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(3) 基本財産償還損	(172,934)	(646,611)	(▲ 473,677)
基本財産償還損	172,934	646,611	▲ 473,677
(4) 一般正味財産への振替額	(▲ 49,682,255)	(▲ 57,468,116)	(7,785,861)
一般正味財産への振替額	▲ 49,682,255	▲ 57,468,116	7,785,861
当期指定正味財産増減額	4,827,066	▲ 646,611	5,473,677
指定正味財産期首残高	2,639,353,389	2,640,000,000	▲ 646,611
指定正味財産期末残高	2,644,180,455	2,639,353,389	4,827,066
III 正味財産期末残高	2,896,865,698	2,945,689,730	▲ 48,824,032

※ 前年度と当年度科目の違いがあるため、当年度に置き換えて表示している。

IV 平成24年度事業計画

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方公共団体等主催セミナー及び事業の支援

シニア災害ボランティアシンポジウム等事業、ライフプランオープンセミナー、ライフプランセミナーの共催事業、講師派遣事業(無償派遣)、小規模ライフプランセミナー開催支援事業の実施

(2) セミナーの開催・・・ライフプラン基礎体験、専門、相談業務セミナーの開催

(3) ライフプラン講演会の開催・・・地方公務員等に対し「ライフプラン」をテーマに講演会を実施

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

世代に合わせたガイドブック(添付CD-ROM含む)の改訂、ライフプランガイドブックの作成、健康づくりのためのガイドブック、くらしを豊かにするハンドブックの作成を行い、地方公共団体等に配布

3 視聴覚教材の提供・・・視聴覚教材を団体へ貸し出し、普及啓発に資する

4 普及啓発活動・・・ライフプラン情報誌「ALPS」の発行・HPの運用、協会パンフレットの作成

5 出版物販売事業・・・各種ガイドブック等の販売

※ 事業番号1から4は、公益目的支出計画に基づく継続事業である。

V 平成 24 年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月 31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	48,286	52,331	▲ 4,045
② 特定資産運用収入	859	874	▲ 15
③ 会 費 収 入	16,400	16,200	200
④ 補 助 金 等 収 入	62,000	76,000	▲ 14,000
⑤ 事 業 収 入	20,475	25,115	▲ 4,640
⑥ 出 捐 金 収 入	21,000	5,000	16,000
⑦ 雑 収 入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	171,020	177,520	▲ 6,500
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
ライフプランセミナー等事業支出	160,194	123,981	36,213
ライフプランガイドブック等事業支出	9,430	23,401	▲ 13,971
視聴覚教材提供事業支出	185	560	▲ 375
普及啓発活動事業支出	32,954	31,962	992
その他会計 他1 ガイドブック等事業	18,646	24,102	▲ 5,456
事業費支出計	221,409	204,006	17,403
② 管理費支出			
役員報酬支出	13,869	12,475	1,394
給与手当支出	11,975	12,451	▲ 476
役員退職慰労金支出	1	1	0
退職給付費用支出	1	1	0
法定福利費支出	4,166	7,206	▲ 3,040
福利厚生費支出	228	570	▲ 342
臨時雇賃金支出	2,760	2,300	460
印刷製本費支出	114	430	▲ 316
委託費支出	200	249	▲ 49
諸謝金支出	2,500	2,600	▲ 100
会議費支出	850	850	0
旅費交通費支出	700	700	0
通信運搬費支出	900	900	0
賃借料支出	5,309	6,714	▲ 1,405
光熱水費支出	312	328	▲ 16
新聞図書費支出	560	685	▲ 125
研修費支出	360	300	60
消耗品費支出	362	362	0
修繕費支出	70	150	▲ 80
保険料支出	40	40	0
租税公課支出	13,000	7,000	6,000
諸会費支出	110	110	0
交際費支出	650	650	0
支払手数料支出	1,800	2,500	▲ 700
支払利息支出	95	100	▲ 5
基本財産償還支出	1	0	1
雑 支 出	100	200	▲ 100
管理費支出計	61,033	59,872	1,161
事業活動支出計	282,442	263,878	18,564
事業活動収支差額	▲ 111,422	▲ 86,358	▲ 25,064
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	0	0

② 特定資産取崩収入	181,145	255,180	▲ 74,035
ライフプラン事業推進基金取崩収入	100,000	100,000	0
事業調整引当資産取崩収入	81,145	155,180	▲ 74,035
③ 固定資産売却収入	1	1	0
④ 敷金保証金戻り収入	1	1	0
投資活動収入計	181,147	255,182	▲ 74,035
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	0	0
② 基本財産積立支出	21,000	5,000	16,000
③ 特定資産積立支出	45,074	161,123	▲ 116,049
④ 固定資産取得支出	1,000	1,700	▲ 700
⑤ 敷金保証金支出	1	1	0
投資活動支出計	67,075	167,824	▲ 100,749
投資活動収支差額	114,072	87,358	26,714
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
2 財務活動支出	1,650	0	1,650
財務活動収支差額	▲ 1,650	0	▲ 1,650
IV 予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注) 1 借入金限度額 20,000千円

2 債務負担額 20,000千円

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役員の種類	氏名	所属
理事長	山野 岳 義	元人事院事務総長
常務理事	廿日岩 信 次	前社団法人金融先物取引業協会事務局長
理事(非常勤)	稲 田 豊	明治安田システム・テクノロジー株式会社代表取締役社長
理事(非常勤)	小 林 輝 幸	日本消防検定協会理事長
理事(非常勤)	白 崎 徹 也	前地方公務員共済組合連合会理事
理事(非常勤)	徳 永 秀 昭	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事(非常勤)	水 谷 理 倫	株式会社コシダテック執行役員管理本部長
監 事	袴 田 勝 紀	元人事院事務総局人材局試験課長
監 事(非常勤)	岡 崎 徹	全日本水道労働組合中央執行委員長